

別紙

I. 事業評価総括表（令和3年度）

駒ヶ根市

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	福祉サービス提供事業	駒ヶ根市	4,846,000	4,846,000	5,440,200

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和3年度）

駒ヶ根市

番号	措置名	交付金事業の名称						
1	地域活性化措置	福祉サービス提供事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		駒ヶ根市						
交付金事業実施場所		駒ヶ根市東伊那						
交付金事業の概要		駒ヶ根市東伊那保育園の保育士人件費3名6ヶ月分。 駒ヶ根市は、第4次総合計画に基づき、地域に根ざした特色ある園づくりの推進に向け、園と地域が相互に連携した園運営を行うため、電源立地地域対策交付金を活用し、特色ある保育等サービスの実践に努めています。						
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標		<p>【交付金事業に関する主要政策・施策】 駒ヶ根第4次総合計画（平成26年度～令和5年度） 基本目標2 子どもたちが夢と希望にあふれるまちづくり 2 健やかな育ちを支える幼児教育を推進します 2 地域に根ざした特色ある園づくりの推進 ・各園ごとの立地条件を大切な資源として活かし、地域と連携して特色ある活動を実践するとともに、信州型自然保育を推進します。</p> <p>【目標】 ■特色ある園づくり実施園数：全13園（令和5年度） ※保育園10園、幼稚園3園</p>						
事業開始年度		平成26年度		事業終了（予定）年度				
				令和5年度				
事業期間の設定理由		第4次総合計画の終期まで						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和3年度	
		定員充足率 （前年度市内 公立計）72%	定員充足率： 入園児数÷定 員数×100	成果実績	%		65	
				目標値	%		72	
				達成度	%		90	
		評価年度の設定理由						
		毎年度進捗管理を行うため、事業実施年度に評価を実施						
交付金事業の定性的な成果及び評価等								
<p>本交付金の活用により、当該保育所の保育士3名6ヶ月分の人件費を確保することができました。当該保育所の定員充足率は、成果目標である「前年度市内公立保育所の定員充足率」を7ポイント下回る結果となりました。これは、少子高齢化が進行し、市全体の入園児数が低下している中で、特に当該地域の入園児数が減少していることが要因となります。</p> <p>次年度へ向けた対策としては、引き続き地域と連携した特色ある活動を実践し、中山間地域の恵まれた自然や歴史、文化を活かした保育メニュー充実させていくことで、入園児数の増加を図っていきます。</p>								

		評価に係る第三者機関等の活用の有無					
		無					
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	保育士の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間 (月))	活動実績		人月	24	18	18
		活動見込		人月	24	18	18
		達成度		%	100	100	18
交付金事業の総事業費等		令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考		
総事業費		6,927,600	5,834,400	5,440,200			
交付金充当額		4,611,000	4,607,000	4,846,000			
うち文部科学省分		0	0	0			
うち経済産業省分		4,611,000	4,607,000	4,846,000			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
保育士人件費		雇用		保育士3名		5,440,200	
交付金事業の担当課室		教育委員会 子ども課					
交付金事業の評価課室		総務部 企画振興課					

- (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に係る市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に係る市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。